



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月12日

上場会社名 株式会社ブロードエンタープライズ 上場取引所 東
コード番号 4415 URL <https://broad-e.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）中西 良祐
問合せ先責任者 （役職名）取締役 経理部長 （氏名）渡邊 宗義 TEL 03 (5962) 0805
半期報告書提出予定日 2026年8月12日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	5,693	—	1,124	—	850	—	552	—
2025年12月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2026年12月期中間期 552百万円（－％） 2025年12月期中間期 ー百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	89.93	89.60
2025年12月期中間期	—	—

（注）当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、2026年12月期中間期の対前年中間期増減率並びに2025年12月期中間期の数値及び対前年中間期増減率は記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	15,396	2,179	14.1
2025年12月期	—	—	—

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 2,178百万円 2025年12月期 ー百万円

（注）当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、2025年12月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	0.00			
2026年12月期（予想）			—	21.16	21.16

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円 12,600	% —	百万円 —	% —	百万円 —	% —	百万円 —	% —	円 銭 —

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 2. 当社は2026年12月期中間期より連結財務諸表を作成しているため、売上高に関する対前期増減率は記載しておりません。
 3. 営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益及び1株当たり当期純利益の連結業績予想については、現時点において企業結合に係る取得原価の配分が完了しておらず、連結損益に与える影響額を合理的に算定することが困難であるため、未定としております。
 なお、今後、合理的に算定することが可能となった時点で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

- （1）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 （社名）日本中央管理株式会社

除外 1社 （社名）—

（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（連結範囲の重要な変更）」をご覧ください。

- （2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- （4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期中間期	6,145,000株	2025年12月期	6,145,000株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	306株	2025年12月期	306株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年12月期中間期	6,144,694株	2025年12月期中間期	6,115,194株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年8月12日（水）に機関投資家・アナリスト・個人投資家向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容（音声）については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

決算補足説明資料は、日本取引所グループウェブサイト上の「東証上場会社情報サービス」に掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(連結範囲の重要な変更)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

当社グループは当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

(1) 当中間期の経営成績の概況

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	5,693,651
営業利益	1,124,558
経常利益	850,796
親会社株主に帰属する 中間純利益	552,580

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)の我が国経済におきましては、雇用・所得環境に底堅さが見られる中、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、米国の通商政策による海外経済への影響や、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格、資材価格及び物流コストの上昇懸念が継続するなど、先行きは依然として不透明な状況にあります。また、物価上昇の継続により個人消費の持ち直しに足踏みが見られるほか、金利動向や為替変動についても引き続き注視が必要な状況となっております。

当社グループを取り巻く業界におきましては、新築物件価格及び建築コストの高止まりを背景に、既存物件のバリューアップや用途転換に対する関心が引き続き高まっております。賃貸マンションに加え、宿泊施設、分譲マンション、空き家及び地方創生関連施設など、対象となる建物種別や活用目的の多様化が進んでおり、物件ごとの投資ニーズや改修内容も多様化しております。また、空き家の利活用、インバウンドを含む宿泊需要への対応及び収益物件の競争力強化を目的としたリノベーションや修繕需要は、底堅く推移しております。

このような状況の下、当社グループは、事業用不動産を利用者にとって魅力的な物件へと再生することで、入居率及び賃料の改善を図り、初期導入費用ゼロ円のファイナンススキーム「BRO-ZERO」を軸として、不動産オーナー様のキャッシュ・フロー最大化に取り組んでまいりました。各事業において、新規顧客及び販売代理店の獲得、管理会社や既存顧客との連携強化を推進するとともに、賃貸マンションにとどまらず、宿泊施設、分譲マンション、空き家及び地方創生関連施設等に対し、「BRO-ZERO」と既存商材を組み合わせた提案を進め、事業領域の拡大に取り組んでおります。

マンション向け高速インターネット「B-CUBIC」におきましては、既存顧客及びパートナー企業との連携強化を図り、継続的な受注の獲得に取り組みました。

IoTインターフォンシステム「BRO-LOCK」におきましては、経営資源を「BRO-ROOM」及び「BRO-WALL」へ重点的に配分する方針の下、新規案件への対応を限定し、顧客からの要望に応じて案件を選別して対応したことから、売上高は前年同期を下回ったものの、概ね計画どおりに推移いたしました。

内装リノベーション「BRO-ROOM」におきましては、販売代理店の新規獲得及び既存代理店との連携強化に加え、宿泊施設、分譲マンション、空き家及び地方創生関連施設等への提案を推進いたしました。対象領域の拡大及び大型案件の獲得により、受注件数及び受注単価が伸長し、引き続き売上高の拡大に寄与いたしました。

外壁塗装・大規模修繕工事「BRO-WALL」におきましては、既存の管理会社との連携を一層強化するとともに、建物の老朽化等を背景とした修繕需要の取り込みを進めました。これにより受注は堅調に推移し、「BRO-ROOM」とともに当社グループのフロー収益の拡大を牽引いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は5,693,651千円、営業利益は1,124,558千円、経常利益は850,796千円、親会社株主に帰属する中間純利益は552,580千円となりました。

今後も不動産業界における物件の差別化に対する需要の高まりは継続することが見込まれます。これらの市場環境と当社グループの事業経験を最大限に活用して中期的な事業成長を実現してまいります。

当社グループの報告セグメントは、従来「インターネットサービス事業」でありましたが、当中間連結会計期間より、日本中央管理株式会社を連結子会社化したことに伴い、報告セグメント「不動産流通・管理事業」を追加しております。なお、当中間連結会計期間においては貸借対照表のみ連結しており、「不動産流通・管理事業」における売上高及び利益または損失は発生していないため、経営成績の状況の記載を省略しております。

（2）当中間期の財政状態の概況

	当中間連結会計期間末 (2026年6月30日)
総資産額（千円）	15,396,396
純資産額（千円）	2,179,942
1株当たり純資産額（円）	354.48

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産は15,396,396千円となりました。主な内訳は、売掛金が9,264,112千円、現金及び預金が2,469,141千円、未収入金が1,334,014千円であります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債は13,216,454千円となりました。主な内訳は、短期借入金が7,009,514千円、長期借入金（1年内返済予定含む）が3,229,777千円、前受金が1,494,293千円であります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は2,179,942千円となりました。主な内訳は、利益剰余金が1,643,497千円であります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、2,407,691千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金は、2,042,019千円の支出となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の計上850,796千円などの収入がありましたものの、売上債権の増加額2,040,414千円、未収入金の増加額561,138千円、前受金の減少額304,062千円などの支出があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金は、584,973千円の支出となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出553,909千円、有形固定資産の取得による支出20,435千円などの支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金は、4,102,864千円の収入となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出426,775千円などの支出がありましたものの、短期借入金の純増加額3,109,514千円、長期借入れによる収入1,450,000千円などがあったことによるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結決算への移行に伴い、2026年12月期の連結業績予想を発表いたしました。詳細につきましては、本日(2026年8月12日)開示いたしました「連結決算開始に伴う連結業績予想及び個別業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(単位：千円)

	当連結会計年度予想 (自 2026年1月1日 至 2026年12月31日)
売上高	12,600,000
営業利益	—
経常利益	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

（1）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,469,141
売掛金	9,264,112
商品	334,372
販売用不動産	94,209
貯蔵品	9,045
未収入金	1,334,014
その他	906,646
貸倒引当金	△406,300
流動資産合計	14,005,244
固定資産	
有形固定資産	397,348
無形固定資産	
のれん	519,845
その他	3,636
無形固定資産合計	523,482
投資その他の資産	470,321
固定資産合計	1,391,152
資産合計	15,396,396
負債の部	
流動負債	
買掛金	660,936
短期借入金	7,009,514
1年内返済予定の長期借入金	985,061
未払法人税等	324,910
前受金	1,494,293
賞与引当金	14,753
その他	422,138
流動負債合計	10,911,608
固定負債	
長期借入金	2,244,716
アフターコスト引当金	60,129
固定負債合計	2,304,845
負債合計	13,216,454
純資産の部	
株主資本	
資本金	80,045
資本剰余金	454,874
利益剰余金	1,643,497
自己株式	△228
株主資本合計	2,178,188
新株予約権	1,753
純資産合計	2,179,942
負債純資産合計	15,396,396

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	5,693,651
売上原価	3,567,812
売上総利益	2,125,838
販売費及び一般管理費	1,001,280
営業利益	1,124,558
営業外収益	
受取利息	987
受取配当金	1,400
その他	1,544
営業外収益合計	3,932
営業外費用	
支払利息	60,912
支払手数料	77,677
債権売却損	132,307
その他	6,796
営業外費用合計	277,694
経常利益	850,796
税金等調整前中間純利益	850,796
法人税、住民税及び事業税	274,463
法人税等調整額	23,752
法人税等合計	298,215
中間純利益	552,580
非支配株主に帰属する中間純利益	—
親会社株主に帰属する中間純利益	552,580

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	552,580
中間包括利益	552,580
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	552,580
非支配株主に係る中間包括利益	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	850,796
減価償却費	40,351
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,763
貸倒引当金の増減額(△は減少)	43,897
アフターコスト引当金の増減額(△は減少)	3,052
受取利息及び受取配当金	△2,387
支払利息	60,912
有形固定資産除売却損益(△は益)	335
売上債権の増減額(△は増加)	△2,040,414
棚卸資産の増減額(△は増加)	△31,065
前渡金の増減額(△は増加)	47,459
前払費用の増減額(△は増加)	124,812
仕入債務の増減額(△は減少)	△49,309
未払費用の増減額(△は減少)	△4,049
未払金の増減額(△は減少)	42,116
未収入金の増減額(△は増加)	△561,138
未払消費税等の増減額(△は減少)	△54,036
前受金の増減額(△は減少)	△304,062
その他	△60,460
小計	△1,894,954
利息及び配当金の受取額	2,387
利息の支払額	△57,871
法人税等の支払額	△91,581
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,042,019
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△20,435
有形固定資産の売却による収入	174
無形固定資産の取得による支出	△550
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△553,909
差入保証金の差入による支出	△817
差入保証金の回収による収入	10,698
資産除去債務の履行による支出	△4,029
長期前払費用の支払いによる支出	△16,094
その他	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△584,973
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,109,514
長期借入れによる収入	1,450,000
長期借入金の返済による支出	△426,775
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△20,000
その他	△9,875
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,102,864
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,475,871
現金及び現金同等物の期首残高	931,820
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,407,691

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(連結範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、株式取得により日本中央管理株式会社を子会社化したことに伴い、当中間連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。なお、2026年6月30日をみなし取得日としており、当中間連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの変更に関する事項

当社グループの報告セグメントは、従来「インターネットサービス事業」の単一セグメントでありましたが、当中間連結会計期間より、日本中央管理株式会社を連結子会社化したことに伴い、報告セグメント「不動産流通・管理事業」を追加しております。なお、当中間連結会計期間においては貸借対照表のみ連結しており、「不動産流通・管理事業」における売上高及び利益または損失は発生していないため、報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報の記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間において、日本中央管理株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めております。これに伴い、「不動産流通・管理事業」においてのれんを計上しております。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間において519,845千円であります。当該のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。